

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23360268

研究課題名(和文) 農山漁村における居住と地域の持続性に関する地域計画的な研究

研究課題名(英文) A Study on Regional Planning for Sustainability of Dwelling and Region in Rural Village

研究代表者

山崎 寿一 (YAMAZAKI, Juichi)

神戸大学・工学(系)研究科(研究院)・教授

研究者番号：20191265

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 5,000,000円、(間接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、農山漁村地域にみられる新たな居住スタイルの出現に着目した「居住と地域の持続性」に関する研究である。

限界集落の増大、集落消滅の危機が叫ばれるなか、能登半島地震、中越地震、阪神淡路大震災の被災集落、三重県志摩市の沿岸漁村集落を対象とし、1)地域居住や居住継続による家族・地域コミュニティの持続性、2)転出者の母村との人間関係・コミュニティや集落環境との関係の維持による山村の持続性、3)コミュニティの段階的構成と震災復興における被災前の従前コミュニティの継承、4)海との関係からみた居住地変容のメカニズムを明らかにし、今後の家族・地域コミュニティや農村環境の持続性の鍵があることを検証した。

研究成果の概要(英文)：This is a study on sustainability of dwelling and region, focusing on the appearance of new dwelling style in rural villages.

While marginal villages are increasing and crisis of vanishing villages is crucial, affected areas by the Noto Peninsula Earthquake, the Chuetsu Earthquake and the Great Hanshin-Awaji Earthquake, and coastal village in Sima City, Mie are selected as the study fields. Following points are clarified; 1) Sustainability of family and regional community by multi habitation and continuation of dwelling, 2) Sustainability of mountain village by maintenance of human relations and relations among community and village environment that former residents have had, 3) Hierarchical formation of community and succession of former community on reconstruction after the earthquake disaster, 4) Transportation mechanism of residential area. Lastly, it can be verified that these points are keys for sustainability of family, regional community and rural environment in the future.

研究分野：工学

科研費の分科・細目：建築学・都市計画・建築計画

キーワード：持続性 居住 農山漁村 定住 コミュニティ

### 1. 研究開始当初の背景

本研究の発想は、平成 19～21 年度「国土保全、地域活性化、災害連携からみた農都共生型居住の現代的意義と可能性」(科研基盤研究(B); 代表 山崎寿一)で行った能登半島地震、中越地震被災地域の復興後の居住動向調査が契機となっている。それは震災復興集落のサステナビリティに対する驚きであった。

2008 年夏の調査で意外な事実を知った。過疎高齢化が進む能登半島の被災集落では震災後に高齢者・居住者の多くが地域外へ転出し、戸数が減少してしまい地域社会が崩壊することが危惧されていた。しかし最大の被災集落である門前町道下集落では、震災前より世帯数が増加していた。そこでは 80 才を超える高齢被災者の転居はゼロで、大多数が家族の集まれる家を復興し居住継続していた。お盆の集落は、通常の 2 人が 10 人家族となっている家族や日頃は空き家になっている家にも墓参の帰省者が居住し、賑わい活気に満ちていた。

また中越地震の被災地で全村避難の山古志村では 7 割の住民が帰還し、地域外に転出したとされる住民の多くは住宅や田畑、墓、集落行事を維持する「二地域居住」に移行していた。復興後全戸離村した山間部の竹之高地集落では、常住者がゼロにもかかわらず神社と集会所が復興され、離村民の農作業の休み場やコミュニティ拠点が形成されていた。

この事実はこれまでの定説(災害を契機に高齢者は地域外に転居し、やがて地域コミュニティの崩壊が進むという先入観)を覆すのに十分な光景であった。ここでは、多様な居住を通じた生活スタイルやイエや人間関係の継続が、高齢者の生き甲斐や幸福、集落の復興の大きな力となっていた。そして、居住の持続性を支える施策やイエやコミュニティを維持しようという強い意志の存在を知った。

近年多用されている「限界集落」「消滅集落」という言葉は、希望無き過疎地域の未来を示しているが、現実の地域は遅くも存続し続けている。上記の事例は、住宅の復興・家産の継承、神社の復興、コミュニティの継承の表れとも受け止められる。そこには一世代に留まらない「通世代の定住意識」、一世代に留まらない「親族やコミュニティの支援が居住を支える力」が存在している。

ここでは、農山漁村の震災復興集落を対象に、震災後の多様な居住を通じた生活スタイルやイエや人間関係の継続(これを本研究では、「居住の持続性」と呼ぶ。)が、集落の復興の大きな力となったこと、居住の持続性が家産・コミュニティの継承と深く結びつき、イエと集落の持続につながったこと、居住の持続によって住宅・宅地・農地の維持管理がなされ環境が維持されている実態を能登、中越、宮城・岩手の過疎地域・震災復興地域でのフ

ィールド調査を通じて明らかにしたい。また「通世代の居住」という視点から地域の持続性の要因を明らかにしたい。

近年注目を集めている「持続的可能な社会」について、居住を基軸に、環境と社会と文化の側面から考える必要があると考えており、その点に大きな特徴がある。筆者は、「居住と地域の持続性」という総合的な居住概念を提起し、持続発展型の地域計画理論の構築に資したいと考えた。上記が、本研究の背景・研究動機となっている。

### 2. 研究の目的

本研究は、農山漁村地域にみられる新たな居住スタイルの出現に着目した「居住と地域の持続性」に関する研究である。ここでは、農山漁村地域の定住社会の行方(問題や、地域コミュニティ(集落社会)と地域環境(集落空間)の持続性の問題)が、サステナブル社会の形成にとって極めて本質的な課題であり、相互に結びついていること、同居長男によるイエの継承システムが大きく変化し、新たな居住スタイルの出現が親世代の居住を支えている点に注目して研究を進める。

具体的には過疎高齢化が進展し存続が危ぶまれる被災集落・過疎集落の復興力・持続力に着目して、二地域居住や居住継続が家族・地域コミュニティや農村環境の持続性の鍵であることを実証的に論証し、危機に直面する非持続的(脆弱)社会からの脱却の糸口となるサステナブル社会構築のために有用な居住概念とイエ・地域の持続性の要因を明らかにする。

### 3. 研究の方法

(1) 本研究を進めるにあたって、直接の契機となったのは、平成 19～21 年度科研基盤研究「国土保全・地域活性化・災害連携における農都共生型居住の可能性と現代的意義」(代表: 山崎寿一)における能登半島地震被災集落・限界集落、中越地震被災集落・移転集落調査、平成 20 年度宮城県岩手県内陸地震被災地・岩手県集落移転調査・二地域居住調査であり、研究の構想のヒントとなる事例の存在が確認できている。23 年度・24 年度にはイエと集落の持続性に関する現地調査、居住継続および家産調査を行い、25 年度には調査結果の分析とまとめ、研究成果の総括、農村のサステナビリティの概念提起を行う。

(2) 平成 23、24 年度は、集落を対象にイエと集落の持続性に関する現地調査、居住継続および家産調査を行う。

対象 1: 能登半島地震被災集落(石川県輪島市門前町諸岡地区道下集落等)

【1】集落変容の実態把握・通世代定住の実態把握、震災後の居住動向調査(主に資料分析と現地調査): これまでの研究で収集した資料・地図を用いて、1935 年当時、1977 年

当時、震災時、震災後（1年半、2年）の居住世帯の実態把握と集落空間の分析図を作成し、1935年から1977年、1977年から2007年の家を単位とした居住継続、新規居住、消滅世帯の分析と集落空間の変容分析を行う。

【2】居住継続調査 - 通世代定住調査：震災後の転入者の家族関係や地域コミュニティとの関係についてインタビュー調査を実施する。

【3】祭り・盆・正月にみられるイエと集落の持続性に関する現地調査

対象2：中越地震被災集落（新潟県長岡市山古志地区及び竹之高地集落等）

・主に転出者の把握と母村との関係に関するヒアリングを現地調査する。

【1】震災後の居住動向、転出入の実態把握

【2】居住スタイルの実態把握と類型化

【3】イエ・地域の持続性からみた新たな居住スタイルの分析と評価

対象3：東日本大震災被災集落・宮城県・岩手県の山村被災集落

・主に母村以外にも居住拠点をもち、二地域居住の実態を明らかにし、二地域居住による環境（住宅・宅地・農地・山林等）や地域コミュニティの維持管理の評価を行う。

【1】集落移転後の居住動向

【2】居住スタイルの実態把握と類型化、

【3】新たな居住スタイルの評価

対象4：その他：離島被災集落：淡路島

(3)平成25年度は、以下の補足調査とまとめ及び農村のサステナビリティおよび居住概念に関する理論的検討を行う。

被災集落調査の補足とまとめ

・災後の居住状況と家産の維持・管理の実態の把握、

・盆・正月・祭時の家族人数、集落人口の正確な把握、

・人口最大時の住宅、集落の利用実態、

・人口最大時に対応しうる住宅条件の把握と住宅復興時の対応の実態、

・被災者の生活復興に果たす拡大家族の役割、

・不在者・地域外親族・転出者と地域コミュニティとの関係継続の条件、

・不在者・地域外親族の震災復興に果たす役割等

農村のサステナビリティおよび居住概念に関する理論的検討を行う。

震災復興集落の居住の持続性の考察から、居住と環境、社会、文化の結びついた農村の持続性の新たな概念と、持続可能な社会形成の展望を獲得したい。

ここでは、居住スタイルの継続が、環境と社会と文化の持続に連関し、農村の持続性を生成しているという仮説を持ち、その仮説の検証を通じて、危機に直面する農村の持続性を確保するための持続発展型地域計画の理論展望を示し、まとめとしたい。また、これまでの成果をアジアの農村の持続性の研究へと発展させるべく、課題の検討も合わせて

行う。

#### 4. 研究成果

(1)平成23年度は以下の集落を対象にイエと集落の持続性に関する現地調査を行った。

能登半島地震被災集落（石川県輪島市門前町諸岡地区道下集落等）

集落変容の実態把握・通世代定住の実態把握、震災後の居住動向については、これまでの研究で収集した資料・地図の整理・現地調査を行い、祭り・盆・正月にみられるイエと集落の持続性に関する現地調査については、住民へのヒアリング調査を行った。地域外親族との関係も含めた二地域居住や居住継続が家族・地域コミュニティの持続性の鍵であることを明らかにした。

東日本大震災被災集落・宮城県・岩手県の山村被災集落

被災状況の把握、復興計画の収集、被災から仮設住宅入居までの経緯の住民へのヒアリング、高台移転に関する過去の事例及び現状についての情報・資料の収集を行い、平成24年度以降の研究計画・調査の検討を行った。

三重県志摩市大王町波切集落

日本大震災の復興における高地移転に関連して、過去の津波等の自然災害後に高地への居住地移転が行われていた三重県志摩市大王町波切集落の現地調査を行い、集落の居住環境の変容と、自然災害だけでなく漁村整備との関連から高地移転のメカニズムを明らかにし、移転前後の生活圏の結びつきが居住環境の持続に繋がっていることを明らかにした。

(2)平成24年度は、以下の集落・地区を対象に居住と地域の持続性に関する調査・研究を実施した。

能登半島地震被災地、道下集落：被災集落での住宅再建を、被災前、避難から仮設的生活、本設住宅建設までの過程と現在の住まい方を現地調査により明らかにし、敷地利用に着目して震災前後の生活継続の実態を明らかにした。

三重県志摩市大王町波切集落：東日本大震災の被災地復興における高地移転と関連して、海との関係によって形成されてきた漁村集落が、災害や漁港整備、インフラ整備、社会背景の変化によってどのように変容したかについて分析し、海・集落・内陸の関係から(a)集落の空間構成、(b)居住地変容のメカニズム、(c)生業・生活・信仰の場の位置関係、(d)波切特有の共同空間「丘端」の利用実態を明らかにした。

阪神淡路大震災被災地、淡路島旧津名町志筑地区：阪神・淡路大震災後の復興事業によって復興した地区を対象にして、向三軒両隣・隣保・自治会（町内会）のコミュニティの段階的構成に着目し、農漁村特有の地域社会に根付いたコミュニティの特質と変容を明らかにした。

尼崎市富松地区：尼崎市の旧集落富松地区の富松神社の富松一寸祭りを調査し、地域環境を活かした地域づくりの展開を明らかにした。同じく富松一寸祭りの調査から地域の持続性に着目した地域づくりの中でのコミュニティ形成の特徴を明らかにした。

(3)平成 25 年度は下記の集落・地区を対象に居住と地域の持続性に関する調査・研究を実施した。

中越地震被災集落・竹之高地集落：被災により最も世帯数が減少した集落を対象に、転出者が母村との人間関係・コミュニティや住宅・神社・農地等の環境との関係を維持し、山村の持続性を確保している点に着目し、その集落の過疎化、震災後の居住動向、旧竹之高地町内会の再編とその活動の実態、集落の前住民・元住民の居住形態、生活、集落との関係を明らかにした。

阪神淡路大震災被災地、淡路旧津名町志筑地区：復興事業によって復興した地区を対象として平成 24 年度に行った研究を再整理し、従前コミュニティの特質・変容とその継承の要因を明らかにした。

鳥取県倉吉・徳島県脇町：伝統的町並みが保全されている地区を対象に、居住と地域の持続性の観点から、従来の町並み保存において扱われる事の少なかった地区の裏側に着目し、地区の空間構成、土地利用と地区の課題を対応させて、保存・居住・観光の視点から地区の実態を明らかにし、整備方針を示した。

これまでの調査・研究で明らかにした集落・地域における居住と地域の持続性について、(a)地域外親族との関係も含めた二地域居住や居住継続による家族・地域コミュニティの持続性、(b)転出者が母村との人間関係・コミュニティや住宅・神社・農地等の環境との関係の維持による山村の持続性、(c)コミュニティの段階的構成と震災復興における被災前の従前コミュニティの継承、(d)災害や漁港整備、インフラ整備、社会背景の変化による海との関係からみた居住地変容のメカニズム、(e)新旧住民による地域環境を活かした地域づくりと地域の持続性とコミュニティ形成、としてまとめ、それらが家族・地域コミュニティや農村環境の持続性の鍵であることを検証した。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

#### [雑誌論文](計 6 件)

大上泰弘、山崎寿一、従前コミュニティの経年変容と震災復興事業が与えた影響に関する考察、- 阪神・淡路大震災後の淡路地域 旧津名町志筑地区を対象として -、日本建築学会計画系論文論文集、76(695)、pp.113-122、2014、査読有

山崎寿一、金斗煥、澤田雅浩、中越地震被災集落・竹之高地の居住動向とコミュニティの持続性 - 震災後の竹之高地町内会の再編と活動実態に着目して -、日本建築学会住宅系研究報告会論文集、8、pp.7-16、2013、査読有

白浜晋平、山崎寿一、山口秀文、沿岸集落の居住地移転と共同空間・丘端に関する一考察 - 三重県志摩市大王町波切を事例として -、日本建築学会住宅系研究報告会論文集、7、pp.87-92、2012、査読有

大上泰弘、山崎寿一、山口秀文、淡路地域志筑地区における阪神・淡路大震災後のコミュニティの継承と変容 - 震災復興事業区域と非事業区域の比較を通じて -、日本建築学会住宅系研究報告会論文集、7、pp.93-100、2012、査読有

渡邊千央実、中桐祥子、山崎寿一、富松一寸祭りに見る地域づくりとコミュニティ形成 尼崎市東富松地区(旧東富松村)富松神社を事例として、日本建築学会住宅系研究報告会論文集、7、pp.101-106、2012、査読有

渡邊千央実、中桐祥子、山崎寿一、尼崎市・富松神社を核とした地域づくりの展開に関する一考察 富松一寸豆祭を中心として、農村計画学会誌、31 巻論文特集号、pp/255-260、2012、査読有

Hidefumi Yamaguchi, Significance of Site Reconstruction after Earthquake Disasters: Cases of 2006 Central Java and 2007 Noto Peninsula Earthquake, 9th International Symposium on Architectural Interchanges in Asia, 2012, 査読有(USB フラッシュメモリ配布)

#### [学会発表](計 4 件)

白浜晋平、山崎寿一、山口秀文、漁村整備の沿革と高台移転メカニズムの関係に関する一考察 三重県志摩市大王町波切を事例として、日本建築学会大会学術講演会(東海)、2012年09月12日、名古屋大学(名古屋市)

久保佳与子、山崎寿一、山口秀文、能登半島地震被災集落・道下における自力復興住宅の特徴 夏祭りのルートと接道条件に着目して、日本建築学会大会学術講演会(東海)、2012年09月12日、名古屋大学(名古屋市)

白浜晋平、山崎寿一、漁村の整備の沿革と高地移転メカニズムの関係に関する一考察 - 三重県志摩市大王町波切を事例として -、平成 24 年度日本建築学会近畿支部研究発表会、2012年6月17日、大阪工業技術専門学校(大阪市)

久保佳与子、山崎寿一、能登半島地震被災地にみる自力復興住宅の特徴 - 輪島市門前町道下集落を中心に -、日本建築学会近畿支部研究報告会、2012年6月17日、大阪工業技術専門学校(大阪市)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山崎 寿一 (YAMAZAKI, Juichi)  
神戸大学・大学院工学研究科・教授  
研究者番号：20191265

(2) 研究分担者

山口 秀文 (YAMAGUCHI Hidefumi)  
神戸大学・大学院工学研究科・教授  
研究者番号：60314506

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：